



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 ニチコン株式会社

コード番号 6996 URL <http://www.nichicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 茂雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 常務 IR室長 (氏名) 近野 齊

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 075-231-8461

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	107,294	2.5	3,877	△8.0	5,655	△2.8	2,258	△29.1
26年3月期	104,689	15.3	4,215	—	5,816	1,121.0	3,183	—

(注) 包括利益 27年3月期 9,261百万円 (△0.4%) 26年3月期 9,295百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	31.65	—	2.3	4.1	3.6
26年3月期	44.56	—	3.4	4.5	4.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △17百万円 26年3月期 △55百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	141,252	104,955	73.1	1,473.12
26年3月期	135,049	97,785	71.4	1,349.49

(参考) 自己資本 27年3月期 103,298百万円 26年3月期 96,405百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,787	△1,611	△5,253	20,897
26年3月期	9,186	△2,259	△3,011	18,818

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,143	35.9	1.2
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	1,273	56.9	1.3
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		39.0	

(注) 28年3月期第2四半期末および期末配当予想の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	13.2	2,300	22.0	2,300	△23.4	1,900	2.9	27.10
通期	122,000	13.7	5,000	29.0	5,000	△11.6	3,600	59.4	51.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.16「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計処理基準に関する事項(4)退職給付に係る会計処理の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	78,000,000 株	26年3月期	78,000,000 株
27年3月期	7,877,789 株	26年3月期	6,561,596 株
27年3月期	71,341,457 株	26年3月期	71,439,263 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	67,345	△4.5	1,610	△46.5	7,887	△10.6	7,016	80.4
26年3月期	70,495	15.6	3,012	—	8,823	63.0	3,889	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	98.35	—
26年3月期	54.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	107,176		82,650		77.1		1,178.66	
26年3月期	102,712		74,452		72.5		1,042.19	

(参考) 自己資本 27年3月期 82,650百万円 26年3月期 74,452百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	21

[定性的情報・財務諸表等]

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響もあって個人消費の弱さが続きましたが、緩やかな回復基調にありました。海外においては、米国経済は、雇用情勢の改善による個人消費の増加や企業業績の回復により概ね堅調に推移しました。一方、欧州経済は停滞感が強まり、中国経済も成長の鈍化傾向が続いたほか、ロシアなど資源国においても減速感が強まりました。

当社グループが関連する市場においては、電装化の進展により自動車・車両関連機器向けの成長が続き、白物家電・産業用インバータ機器向けの需要も緩やかに回復しました。

このような環境において当社は、重点事業戦略に沿って、コンデンサ、回路、インバータの技術を核として、デジタル&パワーエレクトロニクス分野に注力するとともに、高い成長が期待できる環境関連事業および医療関連事業を経営の新たな柱にすべく、NECST(Nichicon Energy Control System Technology)事業本部を軸に新たな事業の拡大に取り組みました。その一環として、NECST事業の主力製品である家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」や公共・産業用リチウムイオン蓄電システム等の新製品ラインアップにより拡販に努めたものの、導入支援補助金の終了等の影響により伸び悩みました。

また、当社グループは、経営方針として、「トップノッチ(Topnotch=最上級)経営」を掲げ、品質・コスト・納期・サービス・技術など、あらゆる面で最上級を目指し、顧客より高い信頼を得られるよう事業活動への展開を推進しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は107,294百万円と前期比2.5%の増収となりました。また、利益につきましては、営業利益は3,877百万円と前期比8.0%の減益、経常利益は5,655百万円と前期比2.8%の減益、当期純利益は2,258百万円と前期比29.1%の減益となりました。

製品区分別売上高につきましては、電子機器用は、自動車関連機器向けやインバータ機器向けなどの需要が堅調に推移したことなどにより72,814百万円と前期比5.4%の増収となりました。

電力・機器用及び応用機器は、主として電力用コンデンサ・装置や応用機器の売上が増加したことなどにより12,680百万円と前期比0.6%の増収となりました。

回路製品は、家庭用蓄電システムの需要が伸び悩んだこと、また、機能モジュールが低調な推移となったことなどにより21,273百万円と前期比5.8%の減収となりました。

海外売上高につきましては、アジア市場においてインバータ機器向けの需要が堅調に推移したこと、欧州市場においても自動車関連機器向けの売上が増加したことなどにより前期比7.1%の増収となりました。この結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期比2.7ポイント上昇し61.6%となりました。

設備投資につきましては、新規事業の成長を見据えた技術・開発投資および当社のコア事業の強化のための戦略的投資を中心に、2,401百万円の設備投資を実施しました。

・所在地別業績

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	44,527	6,786	46,249	7,126	104,689	—	104,689
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	21,592	2	8,200	3	29,798	△29,798	—
計	66,119	6,788	54,450	7,129	134,488	△29,798	104,689
営業利益	2,414	244	1,361	249	4,270	△54	4,215

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	42,629	6,901	49,753	8,010	107,294	—	107,294
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	21,259	2,033	6,153	—	27,415	△27,415	—
計	63,888	6,903	55,906	8,010	134,709	△27,415	107,294
営業利益	1,502	25	1,821	535	3,885	△8	3,877

・海外売上高

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高 (百万円)	6,792	47,736	7,130	61,660
II 連結売上高 (百万円)				104,689
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.5	45.6	6.8	58.9

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高 (百万円)	6,907	51,116	8,015	66,039
II 連結売上高 (百万円)				107,294
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.4	47.7	7.5	61.6

・販売実績

製品区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減比 (%)
電子機器用	69,062	66.0	72,814	67.9	3,751	5.4
電力・機器用及び応用機器	12,605	12.0	12,680	11.8	74	0.6
回路製品	22,578	21.6	21,273	19.8	△1,304	△5.8
その他	443	0.4	526	0.5	83	18.8
合 計	104,689	100.0	107,294	100.0	2,604	2.5

(次期の見通し)

次期の経済環境の見通しは、米国をはじめとする先進国経済の回復に下支えられ、全体として緩やかな回復基調で推移するものと予想されますが、中国をはじめとする新興国経済の動向などについては、不透明な要素もあります。

このような状況下において、当社グループは環境・エネルギー・医療および車載分野などの重点市場分野に注力し、事業拡大を推し進めてまいります。以上により、次期の連結業績予想を次のとおりといたしました。

売上高1,220億円、営業利益50億円、経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益36億円

なお、為替レートは1米ドル115円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、前期末に比べ6,202百万円増加し141,252百万円となりました。主な増加の内容は、有形固定資産が、減価償却の計上などにより前期末に比べ1,666百万円減少し26,201百万円となりましたが、有価証券・投資有価証券が満期保有目的の債券の取得や上場株式の時価評価などにより前期末に比べ6,771百万円増加し39,275百万円となったことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ967百万円減少し36,296百万円となりました。主な減少の内容は、繰延税金負債が前期末に比べ1,308百万円増加し3,506百万円となりましたが、短期借入金が前期末に比べ2,100百万円減少し1,800百万円となったことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ7,169百万円増加し104,955百万円となりました。主な増加の内容は、当期純利益2,258百万円の計上に加え、その他有価証券評価差額金が3,456百万円増加し7,499百万円となったこと、および為替換算調整勘定が3,206百万円増加し4,735百万円となったことなどによるものです。また、自己資本比率は73.1%となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、7,787百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4,380百万円の計上に加え、減価償却費が4,279百万円発生したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,611百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,885百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が13,918百万円となりましたが、一方で、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が14,381百万円となったことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、5,253百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が1,214百万円、自己株式の取得による支出が1,438百万円となったことに加え、短期借入金の純増減額が2,100百万円の減少となったことなどによるものです。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は20,897百万円となり、前期末に比べ2,078百万円増加しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	71.1	66.7	70.3	71.4	73.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.2	51.2	45.6	43.2	55.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	59.9	147.5	126.2	64.1	43.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	170.7	140.5	67.6	142.1	139.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識し、企業価値の拡大と企業体質の強化を図り、利益を増加させることにより配当の安定的増加に努めることを基本としております。

内部留保につきましては、将来の成長や発展のために必要な研究開発ならびに設備投資に投入し、企業価値の向上を図るとともに利益の増大に努めていく所存であります。

当期（平成27年3月期）の1株当たり期末配当金につきましては、既に実施済の中間配当金と同額の1株当たり9円とし、年間配当金を18円とさせていただきます予定です。

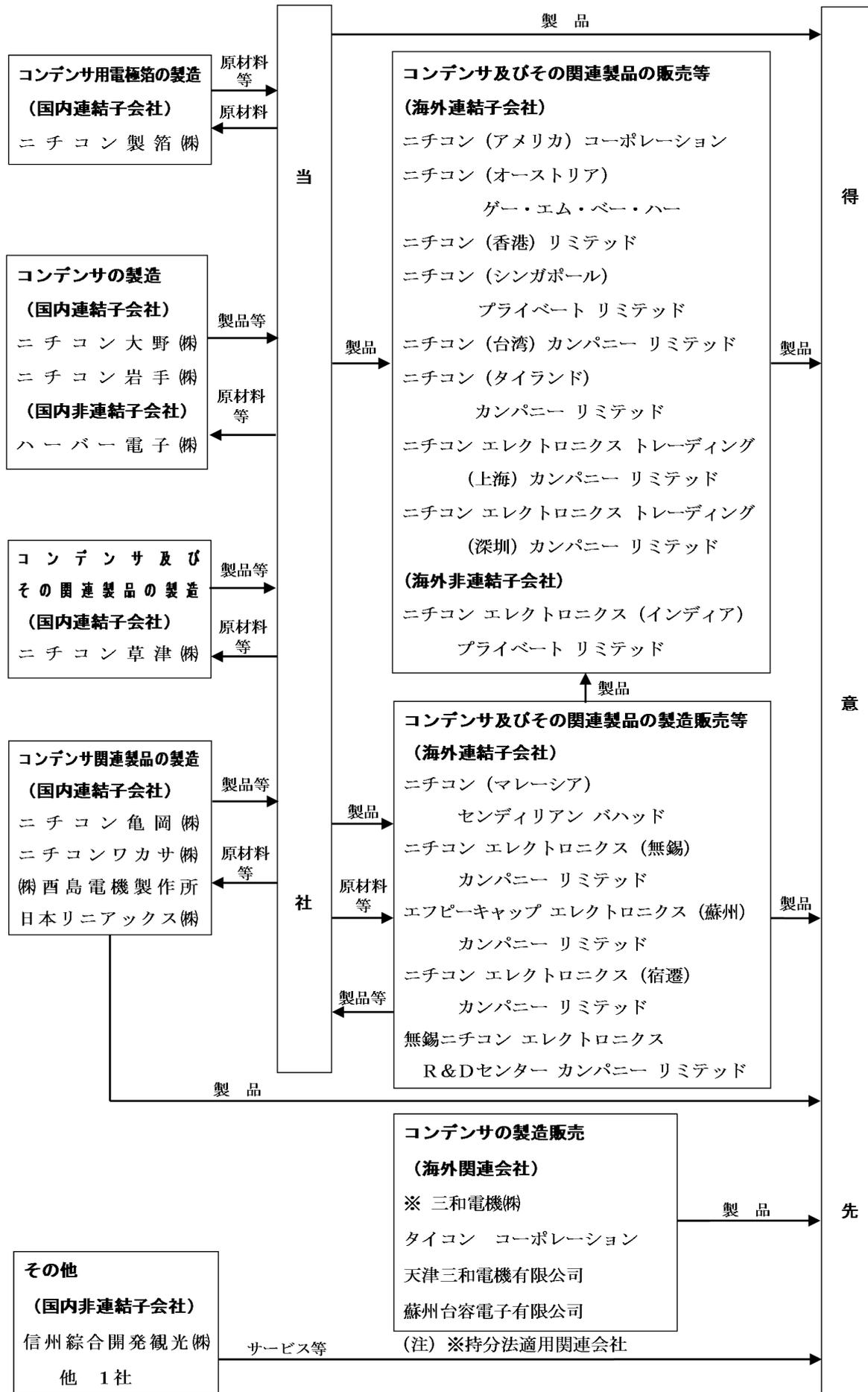
なお、当社は平成27年8月1日をもちまして創立65周年を迎えます。平成27年2月6日に公表しましたとおり、株主の皆様のご支援に感謝の意を表すため、平成28年3月期の中間配当および期末配当において、1株当たり1円の記念配当を実施します。

この結果、次期（平成28年3月期）の1株当たり配当金につきましては、連結業績見通しおよび当社配当方針を踏まえ、当期と比べ2円増配し年間20円（普通配当18円（うち中間9円）、記念配当2円（うち中間1円））とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（ニチコン株式会社）、子会社25社および関連会社4社により構成されており、各種コンデンサ、その関連製品の製造販売および変圧器の製造販売等の事業活動を行っております。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、あらゆるエレクトロニクス機器に不可欠な電子機器用コンデンサ、各種電源・機能モジュールおよびEV用車載充電器の回路製品、電力・機器用コンデンサおよびコンデンサ応用関連機器などを生産・販売するコンデンサメーカーとして事業展開をしておりますが、これらの全ての部門において、「オンリーワン、ナンバーワン」を目指し、さらなる伸長が期待される「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」の4市場分野に生産・販売・技術・サービスに関する経営資源を集中投下いたします。

併せて、当社グループの継続的な成長と収益確保を図るため、資本効率を高め筋肉質で強靱な企業基盤を構築し、企業価値の向上を図ってまいります。また、人と地球環境に優しい企業を目指すとの理念のもと、顧客から信頼されるグローバルウィナーとして事業活動を推進いたします。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは中期経営計画の経営ビジョンに沿って、以下の施策の実行に取り組んでまいります。

① デジタル&パワーエレクトロニクス

アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、回路製品の3コア事業を核として、特に伸長が目覚ましい「エネルギー・環境・医療機器」、「自動車・車両関連機器」、「白物家電・産業用インバータ機器」、「情報通信機器」の4つの重点市場の将来のニーズを先取りした製品の開発などに注力してまいります。

② 経営の新たな柱となる事業

高い成長が期待できる環境関連事業および医療関連事業を当社の企業発展に向けた経営の新たな柱にすべく、成長路線を推進します。また家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」、EV用急速充電器、分散型電源システムや世界初のV2H (Vehicle to Home) システム「EVパワー・ステーション」など、商品の拡販に注力してまいります。

③ 成長路線への推進のための体制確立・強化

成長路線への推進を加速するため、コンデンサ・NECSTの2事業本部のもとに、コンデンサ事業本部に技術センターを、NECST事業本部に開発センターを設置し、技術・開発面での強化を図るとともに、事業推進体制強化のため、両事業本部に営業責任者を置き、基礎研究開発、製品設計、生産から販売までを両事業本部が統括して一貫通貫で事業管理することで、それぞれの事業の成長を推進してまいります。

④ 新興国市場における販売拡大

中国・インドをはじめとする新興国市場での販売拡大とニチコンブランドの更なる浸透を図るため、マーケティングの強化、販売体制の拡充、生産体制の強化および原価低減の徹底に取り組んでまいります。

⑤ トップノッチ経営

「品質・コスト・納期・サービス・技術」など、あらゆる面で最上級を目指す「トップノッチ経営」を打ち出し、事業運営を戦略的に推進してまいります。また各事業の開発スピードのアップと基礎技術開発の強化を図るとともに、トップノッチの企業イメージを浸透させる国内ブランディングの定着にも注力してまいります。

⑥ コンプライアンスの徹底

これらの成長戦略に加え、コンプライアンスの徹底を図るとともに、業務の適正を確保するための体制ならびに財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させ、一層の内部統制の整備・運用を推進し、企業価値の向上を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,949	20,897
受取手形及び売掛金	31,038	31,441
有価証券	7,229	6,404
商品及び製品	6,646	7,004
仕掛品	6,549	5,127
原材料及び貯蔵品	4,427	5,603
繰延税金資産	1,282	564
その他	1,573	2,728
貸倒引当金	△80	△104
流動資産合計	79,617	79,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,937	13,152
機械装置及び運搬具(純額)	8,236	6,701
土地	3,623	3,630
リース資産(純額)	1,488	1,096
建設仮勘定	273	379
その他(純額)	1,308	1,240
有形固定資産合計	27,868	26,201
無形固定資産	411	571
投資その他の資産		
投資有価証券	25,273	32,870
長期貸付金	1,458	1,398
繰延税金資産	274	215
その他	551	699
貸倒引当金	△405	△373
投資その他の資産合計	27,153	34,811
固定資産合計	55,432	61,584
資産合計	135,049	141,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,950	16,509
短期借入金	900	1,800
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
未払法人税等	948	700
賞与引当金	932	936
その他の引当金	36	26
設備関係支払手形	262	294
その他	5,741	7,123
流動負債合計	28,770	27,389
固定負債		
リース債務	1,621	1,198
繰延税金負債	2,198	3,506
その他の引当金	372	661
退職給付に係る負債	3,595	2,846
その他	705	693
固定負債合計	8,493	8,906
負債合計	37,264	36,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,069	17,069
利益剰余金	67,597	69,265
自己株式	△8,118	△9,557
株主資本合計	90,833	91,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,043	7,499
為替換算調整勘定	1,528	4,735
その他の包括利益累計額合計	5,571	12,234
少数株主持分	1,380	1,657
純資産合計	97,785	104,955
負債純資産合計	135,049	141,252

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	104,689	107,294
売上原価	88,652	90,249
売上総利益	16,037	17,045
販売費及び一般管理費	11,821	13,168
営業利益	4,215	3,877
営業外収益		
受取利息	156	148
受取配当金	279	544
為替差益	853	1,708
その他	529	187
営業外収益合計	1,818	2,588
営業外費用		
支払利息	64	55
持分法による投資損失	55	17
その他	98	736
営業外費用合計	218	809
経常利益	5,816	5,655
特別利益		
固定資産売却益	12	5
投資有価証券売却益	11	91
その他	—	1
特別利益合計	24	98
特別損失		
固定資産処分損	22	26
減損損失	1,481	862
特別退職金	—	484
特別損失合計	1,503	1,373
税金等調整前当期純利益	4,336	4,380
法人税、住民税及び事業税	1,533	1,189
法人税等調整額	△515	708
法人税等合計	1,017	1,897
少数株主損益調整前当期純利益	3,318	2,483
少数株主利益	135	225
当期純利益	3,183	2,258

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,318	2,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,061	3,463
為替換算調整勘定	3,789	3,260
持分法適用会社に対する持分相当額	126	54
その他の包括利益合計	5,977	6,777
包括利益	9,295	9,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,166	8,921
少数株主に係る包括利益	129	339

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,286	17,069	65,521	△8,117	88,759
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,286	17,069	65,521	△8,117	88,759
当期変動額					
剰余金の配当			△1,107		△1,107
当期純利益			3,183		3,183
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,075	△1	2,074
当期末残高	14,286	17,069	67,597	△8,118	90,833

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,984	△2,396	△411	1,439	89,786
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,984	△2,396	△411	1,439	89,786
当期変動額					
剰余金の配当					△1,107
当期純利益					3,183
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,058	3,924	5,983	△58	5,924
当期変動額合計	2,058	3,924	5,983	△58	7,998
当期末残高	4,043	1,528	5,571	1,380	97,785

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,286	17,069	67,597	△8,118	90,833
会計方針の変更による累積的影響額			624		624
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,286	17,069	68,221	△8,118	91,457
当期変動額					
剰余金の配当			△1,214		△1,214
当期純利益			2,258		2,258
自己株式の取得				△1,438	△1,438
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,043	△1,438	△394
当期末残高	14,286	17,069	69,265	△9,557	91,063

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,043	1,528	5,571	1,380	97,785
会計方針の変更による累積的影響額					624
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,043	1,528	5,571	1,380	98,409
当期変動額					
剰余金の配当					△1,214
当期純利益					2,258
自己株式の取得					△1,438
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,456	3,206	6,663	276	6,940
当期変動額合計	3,456	3,206	6,663	276	6,545
当期末残高	7,499	4,735	12,234	1,657	104,955

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,336	4,380
減価償却費	5,137	4,279
有形固定資産処分損益 (△は益)	22	26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,881	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,595	△749
受取利息及び受取配当金	△435	△692
支払利息	64	55
売上債権の増減額 (△は増加)	△13	1,714
たな卸資産の増減額 (△は増加)	416	687
仕入債務の増減額 (△は減少)	△406	△1,959
未払費用の増減額 (△は減少)	△61	642
その他	1,538	142
小計	10,312	8,528
利息及び配当金の受取額	435	692
利息の支払額	△64	△55
法人税等の支払額	△1,496	△1,396
法人税等の還付額	—	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,186	7,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,023	△7,414
有価証券の売却及び償還による収入	7,107	14,208
有形固定資産の取得による支出	△1,748	△1,885
投資有価証券の取得による支出	△4,769	△6,503
投資有価証券の売却による収入	66	172
長期貸付けによる支出	△100	△50
長期貸付金の回収による収入	126	133
その他	80	△272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,259	△1,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,400	△2,100
自己株式の取得による支出	△5	△1,438
配当金の支払額	△1,107	△1,214
少数株主への配当金の支払額	△128	△62
その他	△370	△437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,011	△5,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,075	1,156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,991	2,079
現金及び現金同等物の期首残高	13,827	18,818
現金及び現金同等物の期末残高	18,818	20,897

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

連結子会社名

ニチコン製箔株式会社、ニチコン草津株式会社、ニチコン (アメリカ) コーポレーション、他

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称 ハーバー電子株式会社、他3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数および会社名

三和電機株式会社（関連会社）以上1社

(2) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社7社（ハーバー電子株式会社他6社）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）などからみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

三和電機株式会社の決算日は12月31日であるため、その事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち6社の決算日は連結決算日と異なっております。

エフピーキャップ エレクトロニクス（蘇州）カンパニー リミテッドおよびニチコン エレクトロニクス トレーディング（深圳）カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

エフピーキャップ エレクトロニクス（蘇州）カンパニー リミテッドおよびニチコン エレクトロニクス トレーディング（深圳）カンパニー リミテッドを除く中国子会社4社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

(イ) 商品及び製品・仕掛品：主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 原材料及び貯蔵品：主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	4年～11年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

製品の販売に係る一定期間内の無償サービスの費用に備えるため、当該費用の発生割合および支出実績を勘案した見積額を計上しております。

③賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

④役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法については、当連結会計年度において一括費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が676百万円減少し、利益剰余金が624百万円増加しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微です。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理をしております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段 : 為替予約

ヘッジ対象 : 製品・原材料輸出による外貨建売上債権および外貨建予定取引

③ヘッジ方針

主として、当社内規に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,899百万円	2,922百万円

※2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	124,283百万円	128,858百万円

※3 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,782百万円	1,781百万円
機械装置及び運搬具	4,155	4,155
土地他	613	613
計	6,550	6,549

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、当該金額は、戻入額と相殺した後の金額であります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△12百万円	△13百万円

※2 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費	2,122百万円	2,333百万円
広告宣伝費	215	227
給料手当及び賞与	3,675	3,945
賞与引当金繰入額	210	218
退職給付費用	112	243
研究開発費	1,055	1,090
減価償却費	215	234

※3 販売費及び一般管理費ならびに当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	3,105百万円	3,197百万円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	京都府	建物及び構築物	468百万円
		機械装置及び運搬具	225
		その他有形固定資産	56
		その他無形固定資産	106
	中国蘇州市	建物及び構築物	530
遊休資産	長野県	機械装置及び運搬具	58
		機械装置及び運搬具	3
	京都府	その他有形固定資産	0
		その他無形固定資産	33

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、事業用資産について、機能モジュールおよび導電性高分子アルミ固体電解コンデンサを製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて計算しております。

また、事業の用に供していない遊休資産についても、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	中国 宿遷市ほか	機械装置及び運搬具	862百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産について、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサを製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて計算しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式 普通株式	78,000	—	—	78,000
自己株式 普通株式 (注)	6,559	1	—	6,561

(注) 普通株式の自己株式数の増加株式数1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	535	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	571	8.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	571	利益剰余金	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式 普通株式	78,000	—	—	78,000
自己株式 普通株式 (注)	6,561	1,316	—	7,877

(注) 普通株式の自己株式数の増加株式数1,316千株は、平成27年2月6日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得1,315千株および単元未満株式の買取り1千株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	571	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	642	9.0	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	631	利益剰余金	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	20,949百万円	20,897百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,130	—
現金及び現金同等物	18,818	20,897

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)および当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および業績評価を行っておりますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合計
外部顧客への売上高	69,062	12,605	22,578	443	104,689

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	アジア	欧州他	合計
43,029	6,792	47,736	7,130	104,689

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	アジア	欧州他	合計
17,829	377	9,629	31	27,868

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客への売上高がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合計
外部顧客への売上高	72,814	12,680	21,273	526	107,294

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	アジア	欧州他	合計
41,254	6,907	51,116	8,015	107,294

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	欧州他	合計
16,805	434	8,937	23	26,201

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客への売上高がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）および当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）および当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）および当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,349.49円	1,473.12円
1株当たり当期純利益金額	44.56円	31.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,183	2,258
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,183	2,258
期中平均株式数 (千株)	71,439	71,341

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

その他の役員の異動 (平成27年6月26日予定)

1. 新任取締役候補

取締役 (社外) 勝田 泰久 (元：株式会社りそな銀行 頭取
現：大塚製薬株式会社 社外監査役、
学校法人大阪経済大学 理事)

2. 退任予定取締役

取締役 執行役員 山口 忠博
取締役 執行役員 井上 信夫 (引き続き執行役員に就任予定)

以上